

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	55,633	△20.0	△78	—	311	△91.4	△88	—
21年3月期第3四半期	69,509	—	3,593	—	3,630	—	1,747	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.16	—
21年3月期第3四半期	22.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	98,214	73,538	73.8	946.89
21年3月期	102,192	75,394	72.9	972.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 72,531百万円 21年3月期 74,462百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00
22年3月期	—	13.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△16.1	950	△82.3	1,250	△76.4	230	△89.6	3.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 81,257,829株 21年3月期 81,257,829株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,658,270株 21年3月期 4,656,810株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 76,600,021株 21年3月期第3四半期 79,370,725株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、内外の景気対策効果により一部持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの進行や円高傾向の影響等を受けて企業収益は依然として低迷し、設備投資の抑制、雇用・所得環境の落込みなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下にあって、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

しかしながら、顧客の設備投資意欲減退による需要減少の影響は当社の想定を大きく上回るものとなりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、各事業部門とも減収となり、売上高は556億33百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

利益については、営業損失78百万円（前年同期は営業利益35億93百万円）、経常利益3億11百万円（前年同期比91.4%減）、四半期純損失88百万円（前年同期は四半期純利益17億47百万円）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	〔前第3四半期 連結累計期間 平成21年3月期〕		〔当第3四半期 連結累計期間 平成22年3月期〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	14,594	21.0	11,843	21.3	△2,750	△18.8
時 間 管 理 機 器	4,263	6.1	3,111	5.6	△1,152	△27.0
パーキングシステム	29,290	42.2	26,775	48.1	△2,514	△8.6
小 計	48,147	69.3	41,730	75.0	△6,417	△13.3
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	14,648	21.1	8,293	14.9	△6,355	△43.4
ク リ ー ン シ ス テ ム	6,713	9.6	5,610	10.1	△1,103	△16.4
小 計	21,362	30.7	13,903	25.0	△7,458	△34.9
合 計	69,509	100.0	55,633	100.0	△13,876	△20.0

### 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、417億30百万円で、前年同期比64億17百万円の減収（13.3%減）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は「適正な労働時間管理」に関わるコンプライアンスへの取り組みや、本年4月1日施行の「改正労働基準法」対応などへの潜在需要は根強いものの、景気回復に対する先行き不透明感から依然として設備投資抑制が続き、このため受注状況は弱含みのまま推移し、減収となりました。海外は、欧州ホロスマート社が現地通貨ベースでは堅調に推移しました。その結果、当事業部門全体では18.8%の減収となりました。

時間管理機器は、国内・海外ともにタイムレコーダーの需要低迷が続き、27.0%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内は中・小型物件を中心に新規及び更新需要とともに緩やかに回復してまいりましたが、大型物件の減少により減収となりました。海外は、北米、欧州ともに景気悪化の影響を受け減収、アジア地域はマレーシアが好調に推移したほか、韓国は現地通貨ベースでは増収となりましたが、円ベースでは為替換算レートの変動により減収となりました。その結果、当事業部門全体では8.6%の減収となりました。

### 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、139億3百万円で、前年同期比74億58百万円の減収（34.9%減）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内では、製造業の設備投資抑制が続いており、汎用機部門、大型システム部門ともに大幅減収となりました。また海外は、アジア地域における日系企業においても設備投資抑制により需要低迷が続きました。その結果、当事業部門全体では43.4%の減収となりました。

クリーンシステムは、国内、海外ともに低調に推移し、16.4%の減収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、982億14百万円と前連結会計年度末に比べ39億77百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が25億89百万円、無形固定資産の減少等により固定資産が13億88百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、246億75百万円と前連結会計年度末に比べ21億21百万円減少いたしました。これは、主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金等の減少により、流動負債が22億34百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、735億38百万円と前連結会計年度末に比べ18億56百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が配当金の支払等により22億49百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、173億81百万円と前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加いたしました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億83百万円となりました。これは主に、売上債権の減少55億1百万円、減価償却費35億38百万円等が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△33億26百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入23億24百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出30億65百万円、有形固定資産の取得による支出13億91百万円、無形固定資産の取得による支出13億15百万円等が計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億23百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払19億28百万円等が計上されたことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成21年10月30日に公表いたしました平成22年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は140百万円、売上総利益は89百万円、営業損失は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は0百万円、それぞれ減少致しました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,136	18,719
受取手形及び売掛金	18,218	23,651
有価証券	1,225	1,191
商品及び製品	3,277	2,987
仕掛品	928	539
原材料及び貯蔵品	2,656	2,957
繰延税金資産	1,397	1,313
その他	2,423	1,477
貸倒引当金	△212	△199
流動資産合計	50,050	52,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,578	10,975
機械装置及び運搬具(純額)	1,366	1,543
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,192
土地	7,173	7,156
リース資産(純額)	1,275	720
建設仮勘定	451	1,257
有形固定資産合計	22,967	22,847
無形固定資産		
のれん	6,901	7,401
ソフトウェア	4,478	4,357
ソフトウェア仮勘定	313	1,145
その他	692	631
無形固定資産合計	12,386	13,536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422	4,524
長期貸付金	19	21
破産更生債権等	563	464
差入保証金	1,105	1,098
繰延税金資産	2,733	2,598
長期預金	1,831	2,114
その他	2,612	2,802
貸倒引当金	△477	△455
投資その他の資産合計	12,809	13,169
固定資産合計	48,164	49,552
資産合計	98,214	102,192

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,515	8,959
短期借入金	23	43
リース債務	176	173
未払法人税等	709	688
賞与引当金	819	1,667
役員賞与引当金	6	5
その他	8,697	8,645
流動負債合計	17,949	20,183
固定負債		
長期借入金	27	—
長期未払金	649	932
リース債務	1,356	719
繰延税金負債	469	394
退職給付引当金	3,956	4,207
その他	267	359
固定負債合計	6,726	6,613
負債合計	24,675	26,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	44,795	47,044
自己株式	△3,716	△3,715
株主資本合計	78,885	81,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	△303
為替換算調整勘定	△6,207	△6,370
評価・換算差額等合計	△6,354	△6,673
少数株主持分	1,007	932
純資産合計	73,538	75,394
負債純資産合計	98,214	102,192

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,509	55,633
売上原価	38,865	31,240
売上総利益	30,644	24,392
販売費及び一般管理費		
販売費	24,002	22,170
一般管理費	3,048	2,301
販売費及び一般管理費合計	27,051	24,471
営業利益又は営業損失(△)	3,593	△78
営業外収益		
受取利息	200	49
受取配当金	67	52
為替差益	—	49
その他	414	343
営業外収益合計	682	494
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	511	—
その他	109	80
営業外費用合計	645	104
経常利益	3,630	311
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	12	0
貸倒引当金戻入額	23	18
その他	—	3
特別利益合計	48	28
特別損失		
固定資産除却損	19	11
固定資産売却損	9	7
投資有価証券評価損	4	3
投資有価証券売却損	44	—
関係会社出資金評価損	7	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
その他	—	0
特別損失合計	99	22
税金等調整前四半期純利益	3,579	317
法人税等	1,682	296
少数株主利益	148	109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,747	△88

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,579	317
減価償却費	3,368	3,538
のれん償却額	681	495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	△255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	32
受取利息及び受取配当金	△267	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△13
支払利息	23	23
為替差損益 (△は益)	30	△11
固定資産売却損益 (△は益)	△3	2
固定資産除却損	19	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	31	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	3
関係会社出資金評価損益 (△は益)	7	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,097	5,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△879	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,869	△1,462
その他	△1,357	△713
小計	7,615	7,008
利息及び配当金の受取額	272	168
利息の支払額	△25	△18
特別退職金の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△3,457	△1,162
法人税等の還付額	—	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404	6,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△223	△1,028
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,651	△1,391
有形固定資産の売却による収入	46	5
無形固定資産の取得による支出	△1,989	△1,315
投資有価証券の取得による支出	△1,393	△704
投資有価証券の売却による収入	78	50
投資有価証券の償還による収入	1,000	500
営業譲受による支出	△321	—
長期貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	5	3
定期預金の預入による支出	△2,199	△3,065

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
定期預金の払戻による収入	3,868	2,324
その他	288	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△0
長期借入れによる収入	94	33
長期借入金の返済による支出	△140	△42
自己株式の取得による支出	△3,003	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△247
配当金の支払額	△2,331	△1,928
少数株主への配当金の支払額	△23	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,403	△2,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,783	562
現金及び現金同等物の期首残高	17,192	16,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	110
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,414	17,381

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	48,147	21,362	69,509	—	69,509
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	48,147	21,362	69,509	—	69,509
営業利益	3,266	2,512	5,778	(2,185)	3,593

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	41,730	13,903	55,633	—	55,633
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	41,730	13,903	55,633	—	55,633
営業利益又は営業損失(△)	1,934	△ 119	1,815	(1,894)	△ 78

- (注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューションシステム システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイン グマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 3. 会計方針の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は時間情報システム事業が144百万円減少し、環境関連システム事業では4百万円増加しております。また営業利益は時間情報システム事業では2百万円増加し、営業損失は環境関連システム事業では0百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	50,292	3,654	10,404	5,158	69,509	—	69,509
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,523	25	204	52	1,806	(1,806)	—
計	51,816	3,679	10,609	5,211	71,316	(1,806)	69,509
営業利益又は営業損失(△)	4,928	370	436	△ 101	5,634	(2,041)	3,593

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	40,376	2,983	8,142	4,131	55,633	—	55,633
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	979	5	126	21	1,131	(1,131)	—
計	41,355	2,988	8,268	4,152	56,765	(1,131)	55,633
営業利益又は営業損失(△)	1,628	264	109	△ 235	1,767	(1,845)	△ 78

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

②北米……………アメリカ、カナダ

③欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

2. 会計方針の変更

「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は「アジア」が69百万円、「欧州」が145百万円それぞれ減少し、「北米」が74百万円増加しております。

また営業利益は「アジア」で6百万円減少し、「北米」は2百万円増加しております。

また営業損失は「欧州」が7百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,932	10,415	5,237	167	19,753
II 連結売上高	—	—	—	—	69,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	15.0	7.5	0.2	28.4

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	3,098	8,150	4,131	126	15,506
II 連結売上高	—	—	—	—	55,633
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	14.7	7.4	0.2	27.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

②北米……………アメリカ、カナダ

③欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

④その他の地域…中南米

3. 会計方針の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は「アジア」が69百万円、「欧州」が144百万円それぞれ減少し、「北米」が73百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。